

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 眞也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 北垣 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 北垣 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 北関東支店  
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動テトラ 千葉支店  
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店  
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店  
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社不動テトラ 大阪支店  
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	50,502	51,713	70,466
経常利益	(百万円)	2,422	2,705	3,458
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,515	1,728	2,166
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,819	2,129	2,412
純資産額	(百万円)	31,255	33,060	31,848
総資産額	(百万円)	52,607	55,614	56,128
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	99.54	113.49	142.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.6	58.6	56.0

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	51.42	37.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 当社は第71期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入している。当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上している。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式を含めて算定している。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて514百万円減少し、55,614百万円となった。この減少は主に、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,726百万円減少し、22,554百万円となった。この減少は主に、短期借入金や未払法人税等が減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,212百万円増加し、33,060百万円となった。この増加は主に、配当金支払により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益計上や為替換算調整勘定の増加によるものである。

#### (2)経営成績の状況

建設業界におきましては、公共建設投資は、防災・減災・国土強靱化対策の推進や補正予算もあり、堅調に推移する見通しであり、民間建設投資は、住宅や商業施設の建設需要に一時的な減少は見られたものの、企業収益を背景に設備投資は、持ち直しの動きを強めると期待される。

供給面では建設資材・エネルギー価格の高止まりをはじめ、人手不足や賃金上昇等による建設コストの上昇が続いており、採算面においては押し下げ圧力が強い状況にある。

当社グループの業績については、期首手持ち受注高は71,023百万円（前年同四半期比5.3%増）、受注高は51,183百万円（前年同四半期比2.5%増）と増加、売上高は51,713百万円（前年同四半期比2.4%増）と増収となったものの、営業利益は、2,497百万円（前年同四半期比1.9%減）の減益となった。

経常利益は、2,705百万円（前年同四半期比11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,728百万円（前年同四半期比14.0%増）とそれぞれ増益となった。

#### 土木事業

受注高は、20,983百万円（前年同四半期比10.1%増）と増加したものの、売上高は、複数の大型工事で工程が遅れたこと等により、20,581百万円（前年同四半期比9.1%減）と減収となった。営業損益は、減収に加えて、一部大型工事で採算性が悪化したことにより、442百万円（前年同四半期813百万円の営業利益）の損失となった。

#### 地盤改良事業

受注高は、27,635百万円（前年同四半期比1.7%減）と減少したものの、売上高は、海上工事等の大型工事が順調に進捗し、29,526百万円（前年同四半期比13.0%増）と増収となった。営業利益は、増収に加えて採算性の高い工事の完成や保有船舶の高稼働に伴う間接費の負担減もあり、3,128百万円（前年同四半期比54.6%増）と増益となった。

#### ブロック事業

受注高は、大型プロジェクトの本格稼働により、3,178百万円（前年同四半期比24.5%増）と増加し、売上高は、2,168百万円（前年同四半期比41.8%増）と増収となった。営業損益は、採算性の高い型枠賃貸において大型プロジェクトの売上が期末に集中することや、低迷する型枠賃貸市場に回復が見られないことから、220百万円（前年同四半期332百万円の営業損失）の損失となった。

(受注高・売上高・営業利益・繰越高)

(単位：百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	53,120	55,120	2,000
	地盤改良事業	14,129	16,338	2,209
	ブロック事業	169	169	0
	全社計	67,437	71,023	3,586
受注高	土木事業	19,054	20,983	1,929
	地盤改良事業	28,114	27,635	479
	ブロック事業	2,553	3,178	625
	全社計	49,919	51,183	1,264
売上高	土木事業	22,652	20,581	2,072
	地盤改良事業	26,125	29,526	3,400
	ブロック事業	1,530	2,168	639
	全社計	50,502	51,713	1,212
営業利益	土木事業	813	442	1,255
	地盤改良事業	2,023	3,128	1,105
	ブロック事業	332	220	112
	全社計	2,544	2,497	47
次期繰越受注高	土木事業	49,521	55,522	6,000
	地盤改良事業	16,118	14,447	1,671
	ブロック事業	1,193	1,179	14
	全社計	66,854	70,493	3,639

全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は607百万円である。

セグメントごとの内訳は、土木事業102百万円、地盤改良事業353百万円、ブロック事業152百万円である。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,255,910
計	27,255,910

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,489,522	16,489,522	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	16,489,522	16,489,522		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	16,490	-	5,000	-	2,472

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,188,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,057,200	150,572	
単元未満株式	普通株式 243,822		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,489,522		
総株主の議決権		150,572	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式が78,200株(議決権の数782個)含まれている。  
2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式63株及び役員報酬BIP信託が所有する株式が57株含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動産テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	1,188,500		1,188,500	7.20
計		1,188,500		1,188,500	7.20

(注) 役員報酬BIP信託が所有する株式78,257株(議決権の数782個)は、上記自己株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,799	8,694
受取手形・完成工事未収入金等	1, 3 9,939	1, 3 5,475
契約資産	16,462	20,093
電子記録債権	3 1,813	3 1,964
未成工事支出金等	942	1,076
販売用不動産	105	126
材料貯蔵品	1,083	913
未収入金	862	1,380
預け金	889	83
その他	1,071	2,763
貸倒引当金	90	84
流動資産合計	42,876	42,483
固定資産		
有形固定資産	8,460	8,394
無形固定資産	947	811
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287	2,600
その他	1,653	1,421
貸倒引当金	96	96
投資その他の資産合計	3,845	3,926
固定資産合計	13,252	13,131
資産合計	56,128	55,614
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,600	8,070
電子記録債務	4,640	3,970
短期借入金	2 5,521	2 4,886
未払法人税等	1,068	192
契約負債	1,697	1,811
引当金	801	722
その他	1,429	1,343
流動負債合計	22,755	20,994
固定負債		
引当金	86	80
長期借入金	105	50
退職給付に係る負債	761	789
リース債務	538	600
その他	34	41
固定負債合計	1,525	1,560
負債合計	24,280	22,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	13,060	13,870
自己株式	1,619	1,615
株主資本合計	31,198	32,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	393
為替換算調整勘定	38	249
退職給付に係る調整累計額	45	41
その他の包括利益累計額合計	222	601
非支配株主持分	428	448
純資産合計	31,848	33,060
負債純資産合計	56,128	55,614

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	48,482	48,916
兼業事業売上高	2,020	2,798
売上高合計	50,502	51,713
売上原価		
完成工事原価	40,691	41,178
兼業事業売上原価	1,292	1,944
売上原価合計	41,983	43,121
売上総利益		
完成工事総利益	7,791	7,738
兼業事業総利益	727	854
売上総利益合計	8,518	8,592
販売費及び一般管理費	5,974	6,095
営業利益	2,544	2,497
営業外収益		
受取利息	7	27
受取配当金	54	143
特許実施収入	11	18
持分法による投資利益	-	15
為替差益	-	50
その他	33	33
営業外収益合計	105	285
営業外費用		
支払利息	22	51
持分法による投資損失	104	-
支払手数料	9	7
支払保証料	22	14
為替差損	64	-
その他	6	5
営業外費用合計	227	77
経常利益	2,422	2,705
特別利益		
固定資産売却益	32	40
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	32	41
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	44	50
投資有価証券評価損	2	-
その他	0	-
特別損失合計	46	51

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,408	2,695
法人税、住民税及び事業税	790	745
法人税等調整額	85	202
法人税等合計	875	947
四半期純利益	1,533	1,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,515	1,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,533	1,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	166
為替換算調整勘定	250	210
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	286	381
四半期包括利益	1,819	2,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,800	2,106
非支配株主に係る四半期包括利益	19	23

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	39百万円	20百万円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	2,700	2,800
差引額	1,300	1,200

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	66百万円
電子記録債権	-	50

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
Advanced Geosolutions Inc.	267百万円 (2百万米ドル)	284百万円 (2百万米ドル)

(注) 外貨建保証債務は期末日現在の為替レートで円換算している。

なお、当社の実質負担額は、保証残高に出資比率(49%)を乗じた金額である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,159百万円	1,237百万円
のれん償却額	58	58

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	918	60.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	918	60.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,702	26,008	1,527	50,238	264	50,502	-	50,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	117	3	70	268	338	338	-
計	22,652	26,125	1,530	50,307	532	50,839	338	50,502
セグメント利益又は損失( )	813	2,023	332	2,504	26	2,530	14	2,544

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額14百万円には、セグメント間取引消去38百万円、全社費用 48百万円、持分法による投資損益104百万円、為替差損益 77百万円、その他の調整額 3百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	21,800	27,486	2,168	51,453	260	51,713	-	51,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,219	2,040	1	822	273	1,094	1,094	-
計	20,581	29,526	2,168	52,275	533	52,807	1,094	51,713
セグメント利益又は損失( )	442	3,128	220	2,466	30	2,497	0	2,497

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額0百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、全社費用 9百万円、持分法による投資損益 15百万円、為替差損益 25百万円、その他の調整額51百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	623	10,446	1,508	12,577	264	12,841
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	22,080	15,562	19	37,660	-	37,660
顧客との契約から生じる収益	22,702	26,008	1,527	50,238	264	50,502
外部顧客への売上高	22,702	26,008	1,527	50,238	264	50,502

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。  
2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めている。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	98	10,302	2,149	12,549	260	12,809
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	21,701	17,184	19	38,904	-	38,904
顧客との契約から生じる収益	21,800	27,486	2,168	51,453	260	51,713
外部顧客への売上高	21,800	27,486	2,168	51,453	260	51,713

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。  
2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	99円54銭	113円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,515	1,728
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,515	1,728
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,218	15,222

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,271千株、当第3四半期連結累計期間1,268千株、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間85千株、当第3四半期連結累計期間80千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社不動産テトラ  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷川 陽子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。